

ドイツにおける対外紛争関与政策と極右の台頭

～連邦政府によるウクライナ支援政策と州議会選挙における極右躍進を事例¹⁾に～

はじめに

第二次世界大戦が1945年の日本政府のポツダム宣言受諾、及び米軍戦艦ミズーリ艦上での降伏文書の調印をもって終結し、2025年で戦後80周年を迎えた。また国際社会はその過程で冷戦終結やテロとの戦い、中国の軍事的経済的台頭、トランプ政権の誕生など様々な国際秩序の地殻変動を経験してきた。我々は二度の世界大戦とそれに伴う多大な犠牲を目の当たりにし、国際連合設立や国際法の発展という制度的な仕組みから、一カ国及び多国間における外交交渉に至るまで多くの手段を用い平和を志向してきたが、以前として「武力を用いた紛争」²⁾の克服には程遠い状況にある。

特に2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻（以下、ウクライナ紛争）への対応は、武力による現状変更を試みるものでルールに基づく国際秩序に対する深刻な脅威³⁾とされ、軍事力による支配の国際社会への後退が強く懸念される。ウクライナ紛争は2025年2月で開戦から3年が経過し、アメリカでの第二次トランプ政権の発足とともにアメリカによるウクライナ政策の不透明さ⁴⁾が注目を浴びているが、終結及び紛争の根本的解決への道りは未だ不透明である。

これまでアメリカの関与に加え、日本⁵⁾や欧州諸国も軍事的経済的な手段で大規模なロシア制裁やウクライナへの支援を行っており、ウクライナ紛争に対し世界規模の関与が行われてきた。しかし、支援国の財政状況の変化や世界各地で選挙が実施され「選挙イヤー」であった2024年を経て内政の不安定化や政権交代が行われた結果、支援内容の縮小や打ち切りも見られる。軍事大国であるロシアと直接的な戦闘を行うウクライナにとって、欧米からの軍事支援は戦闘継続のための生命線であり、2023年以降支援規模の縮小に伴う軍事的劣勢でウクライナ東部における前線の後退も指摘されている。

このように紛争国への軍事的支援は武力紛争の情勢に大きく影響を与えるものであるが、その実施や継続は国際政治の論理だけでなく、支援国の内政に依存する部分が多い。武力紛争の解決を考えるにあたり、紛争当事国ではない国家による関与政策⁶⁾を無視できず、その前提にある国内情勢と外交政策の関係を分析することが不可欠と言える。

本論文のテーマは武力紛争研究や安全保障政策研究、極右研究などを複合的に扱うものである。中でも武力紛争解決という視点を中心に置き、紛争の解決や激化に大きな影響を与えてきた欧州の政治や安全保障政策をテーマとして扱う。紛争解決に関する研究において個別の紛争分析や国連平和維持活動、開発、人道支援、平和構築など様々な研究分野があるが本稿では主に「非紛争当事国による軍事的支援などの関与政策」に焦点を当てる。とりわけ歴史的に多数の武力紛争に介入してきたEUやNATO加盟国の関与政策を分析し、紛争地に限定された地域的な視点に陥りがちな武力紛争研究に地域横断的な視点の導入を試みる。

また欧州の中でもドイツの外交政策に焦点を当てる。ドイツは欧州において経済規模が最も大きく、EUの政策へ大きな影響力を有する国であり、これまで多数の紛争に様々な形で関与してきた。しかしそれらの関与政策は、アメリカやイギリス、フランスなどに同調したものではなく、戦後の平和主義やNATO諸国との同盟関係の間で揺れ動き、独自

¹⁾ 本稿は2025年1月までの情勢をもとに執筆したものである。外交政策の分析にあたっては2025年2月に行われる連邦議会選挙の結果の分析も必要であることは注意されたい。

²⁾ 戦争などを示すものであるが、国連憲章2条4項において武力不行使原則が規定されており、武力による威嚇や武力の行使が禁止されているためこの表現を用いる。

³⁾ 外務省「ロシア連邦軍によるウクライナ侵攻に関するG7首脳声明（仮訳）」

⁴⁾ Center for European Policy Analysis (CEPA) “Will US Aid to Ukraine Survive Under Trump”. 2025-01-25.
<https://cepa.org/article/will-us-aid-to-ukraine-survive-under-trump/> (参照 2025-01-24)

⁵⁾ 日本は憲法上の制約から経済的支援や復興支援、及び殺傷能力のない防衛装備品の供与に限る。

⁶⁾ 一般的に、紛争関与政策には財政支援から軍事支援、難民受け入れ、復興支援などまで広い意味を持つ。本稿では主に軍事的な支援についてを扱う。

の路線であることも少なくない。そしてそれらは紛争の発生や終結、時には激化に大きな影響を与えてきた。特にウクライナ支援においては、欧州の大国として難民受け入れから武器支援、ロシアへの経済制裁など多くの分野においてEUやNATOにおける議論を主導してきた反面、経済的関係をはじめとした冷戦終結後のロシアとの歴史的結び付きによるジレンマにも直面した。そんな歴史を経ながらも、ロシアによる軍事侵攻直後にはショルツ首相が連邦議会の演説の中でウクライナ紛争を「時代の転換点(Zeitenwende)」と表現し、戦後長らく続いてきた安全保障政策の大転換の必要性を強く主張したのである。

そんなドイツでは国内政治において大きな変動が発生している。外国人労働者問題や移民難民問題、ユーロ危機、ドイツ国内の経済低迷などを背景とし極右勢力が台頭してきた。歴史的にフランスやオーストリアなど欧州の諸外国に比べ、ドイツでは国民の反ナチズムへの意識や5%阻止条項などの政治制度により全国的な極右台頭の時期が遅かったことが指摘されるが、直近で行われた2024年の欧州議会選挙では、国内において連立与党が大敗し「ドイツのための選択肢(Alternative für Deutschland) (以下、AfD)」を筆頭とした右派勢力が議席を大きく伸ばす結果となった。特に旧ドイツ民主共和国(Deutsche Demokratische Republik) (以下、東ドイツ)の地域では伸びが顕著で2024年9月のチューリンゲン州議会選挙ではAfDが第一党を獲得するに至った。右派勢力は反移民、反EU、反グローバル化を掲げるポピュリスト政党で、その影響力が国内で拡大すれば、外交政策にも大きな影響を与えられられる。

本稿は、まず第一章で課題設定及び仮説、分析方法について述べ、第二章で国内における極右政党の台頭がドイツによるウクライナへの支援政策にどの程度影響しているかに関し、2024年に行われた旧東ドイツ地域2州での州議会選挙結果の分析を行う。第三章で2025年2月に実施予定の連邦議会選挙に向けた議論を踏まえ、結論として極右勢力の台頭による州政府や連邦政府の政策への影響と外交政策の変化の有無を論じる。極右をはじめとする極端な主張を標榜する勢力が世界各地で台頭する中で、ドイツの外交政策の展望を明らかにすることを試みる。

第一章 研究手法

1-1 課題設定と先行研究

2024年にチューリンゲン(Thüringen)州とザクセン(Sachsen)州、ブランデンブルグ(Brandenburg)州の旧東ドイツ地域の3州で州議会選挙が行われた。いずれの州でも極右政党であるAfDの躍進が見られたが、チューリンゲン州においてAfDが第一党を獲得したことは特に衝撃を持って国内外から受け止められた。さらに2024年1月に左翼党から分離して設立された左派ポピュリスト政党である「ザーラ・ワーゲンクネヒト同盟(Bündnis Sahra Wagenknecht) (以下、BSW)」がブランデンブルグ州とチューリンゲン州で政権入りするなど、極右の台頭や既成政党への批判が顕著に現れる結果となった。ドイツ連邦共和国(Bundesrepublik Deutschland)は連邦制を採用しており州議会選挙は各州政府の政権選択選挙ではあるが、これまでの国政与党への評価の側面もあり、また選挙時点での各州における世論を把握する機会とも言える。またドイツの連邦参議院(Bundesrat)の議員は国民からの直接選挙で選出されず、州政府の代表者によって構成されており、各州の連立政権に参加する政党の主張が間接的に反映⁷される仕組みとなっている。連邦参議院はドイツにおける立法過程に大きな役割を有しており、州政府の権限に関わる法案⁸に関しては参議院の同意が必要となる。外交政策に関しては連邦政府の専権事項とされているが、外交政策は州政府の難民移民政策や財政問題と密接不可分の関係にあり、各州の政治に影響を受ける部分も少なくない。また連邦レベルで議席を獲得していない新たに台頭し

⁷ ただし連邦基本法の規定により、州の表決は分割することができず、各州が有する票数を州政府の決定に従い統一的に投票する必要がある。

⁸ 連邦制のもと州政府に大きな権限を与えられているドイツでは多くの分野で参議院の同意が必要となっているが近年の改革により連邦政府による政策実施の効率化を目的としてその分野は縮小されてきている。

た勢力においては自らの政策を大々的に主張する機会でもあり、連立協定に親ロシア的な BSW の外交政策の主張が明記されている州もある。

ドイツ国内における極右の台頭については、その台頭や勢力拡大の過程などの分野で、多くの研究蓄積⁹がある。また極右勢力の外交政策における主張についても、西側諸国における従来の外交政策と真っ向から対立するものが多く、その印象の強さからメディア等で度々取り上げられてきた。一方でこれまでの分析は政権による全体の政策の一部として外交・安全保障政策が取り上げられるにとどまるか、特に軍事費や難民受け入れ政策などの分野に限定されて論じられる事が多く、外交政策の中でも対外紛争関与政策に焦点を当てた極右勢力の台頭による影響について実証的な分析は行われてこなかった。ドイツ以外の事例については、一部の旧ソ連諸国である東欧の国々では極右政党が国家レベルでの政権運営に参加しており、その場合では極右政党による政権の外交政策についての分析は多い。また欧州議会において極右グループが一定の議席を確保し、極右政権が率いる加盟国が散見される EU レベルにおいても、極右の躍進が EU の対外政策にどのような影響を与えているのかについてある程度の研究蓄積は見られる。しかしドイツのような大国で、その外交・安全保障政策が紛争当事国の情勢を左右するような場合において近年の極右台頭による影響にはあまり注意が向けられておらず、この点において本研究の新規性が見られる。

1-2 仮説と分析方法

本論文では「国内での極右勢力の台頭はドイツの外交政策を変更させるのか」に一定の解を出すことを試みる。ここでの極右勢力とは AfD を指す。ドイツにおける極右勢力はナチズムの影響もあり、ドイツ帝国党や社会帝国党、ドイツ国家民主党、共和党など様々な政党が存在してきた。いずれも州議会レベルでの躍進はあったものの近年の AfD のような連邦レベルでの躍進はなく、世界的な潮流もあり過去に類を見ないほどの台頭がドイツでも見られている。現在は州レベル、連邦レベルともに存在感を示している極右勢力は AfD のみ¹⁰であり、州及び連邦レベルにおける AfD の勢力拡大のみを考察の対象とする。またドイツの外交政策に関してはウクライナ紛争を事例とした対外紛争関与政策（以下、ウクライナ支援）を対象を絞って考察する。ウクライナ支援についても、ドイツ政府が行なっているものでロシアとウクライナの仲介¹¹という外交的なものから、ロシアへの経済制裁、戦車や防空システムなどの軍事支援、財政支援、ウクライナ復興支援ビジネスフォーラム¹²を通じた復興支援など多岐にわたっている。ここではウクライナ紛争の戦況に直接影響を及ぼし、国内でも極右勢力をはじめ賛否が大きく分かれている軍事支援と財政支援のみを議論の対象とすることとする。

分析にあたり近年極右の躍進が顕著に現れた上記 3 州のうち 2 州の州議会選挙と 2025 年 2 月に実施予定の連邦議会選挙を扱う。本稿での仮説は「州議会選挙で AfD の各得票数の大幅増加により連立協定の内容に影響があった（仮説 1）」と「これまでの EU、連邦、州レベルでの AfD 躍進により、キリスト教民主同盟(Christlich-Demokratische Union Deutschlands)（以下、CDU）や社会民主党(Sozialdemokratische Partei Deutschlands)（以下、SPD）といった既存の政党が AfD 支持層に配慮し、2025 年連邦議会選挙に向け主張を変更した（仮説 2）」の二つを設定している。検証方法として、前者は選挙戦における各政党の政策綱領及び政権樹立における連立協定の一次資料を用いた文献調査、後者について各政党の政策綱領の一次資料及び各政党関係者の発言や行動に関する報道の二次資料を用いた調査を行う。

本研究にはいくつかの留意点も存在する。まず外交・安全保障政策については国内情勢だけでなく国際的な外部要因に影響される部分も大きい。特にウクライナ支援ではアメリカの外交政策に動向が左右される面もあり、2024 年のバ

⁹ 星野,2015 や高橋,2017 など

¹⁰ 台頭の背景にはイデオロギーというよりも既成政党批判などポピュリズムの高まりも大きく影響している（後述）。

¹¹ 2014 年のウクライナ東部紛争に関する和平合意であるミンスク合意の仲介など。2022 年 2 月のロシアによる侵攻直前にもショルツ首相がモスクワを訪問するなど外交努力が続けられていた。

¹² 2024 年 6 月 11 日から 12 日にかけてドイツ政府の主催で行われた国際会議。詳しくは「Ukraine Recovery Conference」のサイトを参照。 <https://www.urc-international.com/past-conferences/old-home>

イデン政権からトランプ政権への政権交代によって国際的なウクライナ支援の方針の大きな転換も予想される。また、欧州には NATO や EU の共通外交・安全保障政策(Common Foreign and Security Policy)¹³などが存在する。経済的軍事的な大国で EU 及び NATO 内での発言力も大きいドイツは、自国の外交政策がそれらに完全に拘束されることはなく自律的な政策実施が可能であるが、一定の調整は必要とされる。このような制約から、外交・安全保障政策の変化がある場合においても国内要因と国際要因が複雑に絡み合うため、どちらかいずれかの影響によると断定することは難しいことを考慮しなければならない。

第二章 州議会選挙分析

2-1 概観

本章では 2024 年に行われた 2 つの州での州議会選挙について分析していく。州議会選挙及びこれらの州を取り上げた根拠、分析方法については第一章で述べた通りであるが、本章第二項からそれぞれの州ごとに選挙結果と選挙綱領、連立協定の分析を行っていく。まず選挙結果を示しそれに対する考察をした後に、選挙後に連立政権に参加した政党と AfD の選挙綱領での主張を分析する。最後に政権党で合意された連立協定の内容を分析し、本来の各政党の主張に選挙綱領から変更が見られるか、その変更により AfD の主張が盛り込まれているかなど極右による影響があったのかを分析する。それらをもとに第三項では、第一章で示した 1 つ目の仮説「州議会選挙で AfD の各得票数の大幅増加により連立協定の内容に影響があった(仮説 1)」について一定の解を出すことを目指す。

2-2 州議会選挙結果

2-2-1 チューリンゲン州

本項では 2024 年 9 月 1 日に行われたチューリンゲン州議会選挙について詳しく見ていく。チューリンゲン州とはドイツの中部に位置する州で面積(11/16 位)¹⁴、人口(12/16 位)¹⁵ともにドイツ全 16 の連邦州の中では下位であり小規模な州である。ワイマール憲法が制定された都市ワイマールがあることで知名度がある。第二次世界大戦後は旧ソ連占領下に置かれ、その後東ドイツが建国されるとその構成地域となり、再統一によって現在のチューリンゲン州へと至る歴史をたどっている。

東西ドイツ統一後は 2014 年まで長らく CDU の政治家が首相を務めてきた。しかし旧東ドイツ地域を中心に中東からの難民の大量流入が発生すると、チューリンゲン州でも CDU の支持率は低下傾向となり、2014 年以降は左翼党(Die LINKE)のボド・ラメロウ氏が首相を務めている¹⁶。過去の選挙結果を見ると、2019 年の州議会選挙¹⁷では、全 90 議席の内左翼党が 29 議席獲得と圧勝したが第二党は 22 議席の AfD、第三党は 21 議席の CDU と続く形となった。また 2021 年の連邦議会選挙¹⁸では候補者投票(Erststimmen)で AfD と SPD がそれぞれ 23,7%、それに続く CDU が 20,9%の得票率を記録し、政党投票(Zweitstimmen)で AfD が 24,0%、続く SPD が 23,4%を獲得する結果¹⁹となっているなど、近年チュー

¹³ 外交・安全保障政策は本来 EU の各加盟国の権限に属するものであったが、可能な限り統一的に行動することを目指して、ルールが策定された。

¹⁴ Statisches Bundesamt, https://www.destatis.de/DE/Home/_inhalt.html

¹⁵ Ibid.

¹⁶ 2020 年 2 月から 3 月に AfD・CDU・自由民主党(以下、FDP)が支持したトーマス・ケメリッヒ氏(FDP)が就任したが、AfD からの支持があったことへの批判が高まると直後に辞任し、州首相選出選挙が再び行われボド・ラメロウ氏(Die LINKE)が再任された。

¹⁷ チューリンゲン州選挙管理委員会, <https://wahlen.thueringen.de/datenbank/wahl1/wahl.asp?wahlart=LW&wJahr=2019&zeigeErg=Land>

¹⁸ 連邦選挙管理委員会

¹⁹ 連邦議会選挙における詳しい制度選挙は本サイトを参照

<https://www.bundesregierung.de/breg-de/aktuelles/bundestagswahl-erst-und-zweitstimme-1947318>

リンゲン州ではAfDの勢力拡大が顕著に見られる選挙結果が続いていた。

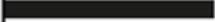
Nr.	Wahl- vorschlag Langname	Wahlkreisstimme				Landesstimme				Sitze im Landtag	
		Ungültige Stimmen		Gültige Stimmen		Ungültige Stimmen		Gültige Stimmen			
		Stimmen	Sitze	%	Verteilung der Stimmen	Stimmen	Sitze	%	Verteilung der Stimmen		
				29 580		1 188 509		10 206		1 207 883	
1	DIE LINKE	180 266	4	15,2		157 689	8	13,1		12	
2	AfD	408 000	29	34,3		396 711	3	32,8		32	
3	CDU	397 897	11	33,5		285 097	12	23,6		23	
4	SPD	92 511	-	7,8		73 126	6	6,1		6	
5	GRÜNE	19 094	-	1,6		38 275	-	3,2		-	
6	FDP	18 705	-	1,6		13 591	-	1,1		-	
7	TIERSCHUTZ hier!	-	-	-		12 112	-	1,0		-	
8	ÖDP / Familie ..	2 196	-	0,2		2 389	-	0,2		-	
9	PIRATEN	449	-	0,0		3 721	-	0,3		-	
10	MLPD	616	-	0,1		1 327	-	0,1		-	
11	BÜNDNIS DEUTSCHLAND	-	-	-		5 309	-	0,4		-	
12	BSW	28 481	-	2,4		190 664	15	15,8		15	
13	FAMILIE	-	-	-		5 709	-	0,5		-	
14	FREIE WÄHLER	33 406	-	2,8		15 385	-	1,3		-	
15	WU	4 192	-	0,4		6 778	-	0,6		-	
	sonstige	2 696	-	0,2						-	

図 1：チューリンゲン州議会選挙結果（出典：チューリンゲン州選挙管理委員会）

このような議会内政党構成の中で 2024 年 9 月に行われた選挙結果は図 1 の通りである。チューリンゲン州は「Personalisierte Verhältniswahl mit geschlossenen Listen」（日本語で言う拘束名簿式比例代表並立制）の選挙制度を採用しており、図 1 の上部左側の「Wahlkreisstimme」が選挙区の候補者への投票結果、右側の「Landesstimme」が政党への投票結果となっている。左側に番号が振られているものが政党名で、「Sitze im Landtag」と書かれている一番右側の数字が最終的な獲得議席であり、横一列がそれぞれ対応している。今回の州議会選挙による総議席は 88 議席で、選挙区による議席配分が 44 議席、残りの 44 議席が比例区からの配分となる。まず第一党は AfD となり、比例区で前回から 9.4 ポイント増の 32.8% を獲得し、州議会の定数 88 議席の 3 分の 1 以上となる 32 議席を得る結果となった。それに続き CDU が第二党となったが比例区での得票率は 23.6% で AfD から 9.2 ポイントの差をつけられたことになる。これまで第一党の座にあった左翼党は、前回から 17 議席マイナスの 12 議席まで減る結果となったが、左翼党から分離した BSW が 15 議席を獲得し第三党になった。国政与党の SPD は依然として少数議席の獲得に留まり、緑の党と FDP は 5% 条項の規定によりこれまで確保していた 5 議席を失った。これにより AfD は州議会の 3 分の 1 以上の議席を獲得することになり、3 分の 2 以上の賛成が必要な州憲法裁判官の任命や州憲法改正などの重要事項に関し単独で阻止することが可能となった。この結果を受けて 12 月 10 日に CDU と SPD、BSW が連立協定に署名したが、これら 3 党の議席を合わせても 44 議席で過半数の 45 議席を満たさない少数与党となる見込みである。首相指名選挙では左翼党の協力により過半数の票を獲得した CDU のマリオ・フォークト氏が選出された。

ここから各政党（CDU、SPD、BSW、AfD）の主張を検討する。まずウクライナ紛争に関連した政策について見ていく。CDU の選挙綱領では、前文や第 V 部²⁰「治安と秩序（原文：Sicherheit und Ordnung）」、第 VIII 部「国家とヨーロッパ（原

²⁰ 本論文内の章立てと区別するため、選挙綱領に関しては第〇部との表現を用いる。

文：Staat und Europa)」のいずれでも直接的な言及は一切行われていなかった。一方 SPD の選挙綱領では、第 10 部「ヨーロッパの中の私たち（原文：Wir in Europa）」において簡単な言及が見られた。そこでは、欧州における平和や民主主義、経済的繁栄は世界中の専制的独裁の体制と競い合っており、ウクライナ紛争をロシアによる侵略戦争としてこれらに対する欧州の団結と結束が重要であることを訴える内容となっている。最も直接的な言及があったのは BSW である。平和政党を自称して結党されたと言う背景もあり、前文や「平和（原文：Frieden）」と題した部分において多くの分量が割かれていた。前文では、CDU と緑の党への攻撃が行われており、ドイツ政府によるウクライナへのタウルスミサイルの供与が戦争を長期化させていること、ロシアへの経済制裁によりドイツが安価なエネルギーを獲得する機会を奪われていることなどを批判している。また「平和」の部分では、ロシアによるウクライナ侵攻を国際法違反だと非難しながら即時停戦と前提条件なしの交渉を要求し、非エスカレーションと新たな軍縮条約による「外交的アプローチ」を行うことを主張している。特にリトアニアをはじめとする NATO の東部への連邦軍の派遣やウクライナへの軍事支援に反対し、停戦と紛争当事者間の交渉実現のためにドイツ独自の外交を行うことを求めている。その一方で AfD の選挙綱領には外交・安全保障政策に関する記述は一切見られない。唯一前文における連邦や州レベルでの既成政党批判の文脈で、「誤った政策（原文：verfehlten Politik）」の事例として「軽率に駆り立てる戦争主義（原文：fahrlässige Kriegstreiberei）」が示されており、これは現在の連邦政府が行っているドイツによるウクライナへの継続的な軍事支援のことを指していると考えられる。

では選挙後の連立交渉と連立協定署名の中で各党の主張がどの程度反映されたのかを見ていく。連立協定において、外交・安全保障政策について言及している場所は限られているが、主に前文と「文化とスポーツ、民主主義、結束」の「ヨーロッパの中心のチューリンゲン—自由と共同体（原文：THÜRINGEN IM HERZEN EUROPAS –FREIHEIT & GEMEINSCHAFT）」の部分に記述がある。まず前文では、ロシアによる戦争を終結させるための外交的イニシアチブを支持することが明記され、CDP と SPD による西側統合（原文：Westbindung）と東方政策（原文：Ostpolitik）と呼ばれる外交路線と BSW の主張する平和路線（原文：Friedenskurs）が両論併記される形となっている。具体的には、ウクライナへの武器供与の必要性に関する意見の相違や、中距離ミサイルや超音速ミサイルのドイツへの配備への批判が州内に存在することが文言として入れ込まれた。また「ヨーロッパの中心のチューリンゲン—自由と共同体」の部分でも、中距離ミサイルの配備がヨーロッパとドイツにとって根本的な戦略的、軍事的変化との認識を示し、ドイツの関与しない配備²¹と使用への批判と市民会議²²での市民からの意見聴取の機会を設けることを表明している。

これらを見ると、チューリンゲン州における CDU と SPD、BSW の 3 党による連立協定では、BSW と CDU・SPD の間で立場があまりにも異なるウクライナ紛争に関する政策について妥協点ではなく両論が併記される形で決着したことがわかる。今回の選挙において、チューリンゲン州の AfD がウクライナ紛争への立場を具体的に明らかにはしていないが、連邦レベルの主張では BSW と近い批判的な主張を行っていることを考慮すると、AfD 支持者の意見も一部連立協定に盛り込まれる結果となったことが見て取れる。しかしそれは BSW が連立交渉の過程に参画したことによる影響であり、AfD が第一党となる票数を得たことに起因するものとは言えない。つまりチューリンゲン州では連立協定への AfD 躍進による直接的な影響はなかったと結論付けられる。

2-2-2 ザクセン州

次にチューリンゲン州と同日の 2024 年 9 月 1 日に行われたザクセン州議会選挙について詳しく見ていく。

ザクセン州はドイツの東部に位置する州で面積（10/16 位）、人口（7/16 位）ともにドイツ全 16 の連邦州の中では中規模な州である。第二次世界大戦後は旧ソ連占領下で、その後東ドイツが建国されるとその構成地域となり、再統一により現在のドイツ連邦共和国の構成州となった。自動車産業をはじめとした工業地域であり、2023 年に台湾の半導体

²¹ 2024 年 7 月 10 日に、米独両政府は 2026 年からドイツに駐留するアメリカ軍部隊への新たなミサイル配備を決定した。

²² 市民会議(Bürgerrat)については渡辺 2024 を参照。

受託製造大手の TSMC が欧州初の工場建設の発表を行うなど近年経済的にも注目を集めている州²³で、ベルリンを除く旧東ドイツ地域の4州の内最大のGDPを誇っていると言う特色を持つ。

東西ドイツ統一後は一貫してCDUの政治家が首相を務めている。過去の選挙結果を見ると、2019年の州議会選挙²⁴では、全119議席の内CDUが45議席獲得し第一党を確保したが、続くAfDが38議席を獲得し前回から24議席伸ばすなど第二党へ躍進した。第三党以下は左翼党が14議席、緑の党が12議席、SPDが10議席となっている。また2021年の連邦議会選挙²⁵では候補者投票でAfDが25,7%、それに続くCDUが22,2%の得票率となっている。政党投票でもAfDが24,6%、続くSPDが19,3%を獲得する結果となっており、いずれでもAfDが第一党の座を確保した。ザクセン州でも近年AfDの勢力拡大が顕著に見られる選挙結果が続いている。

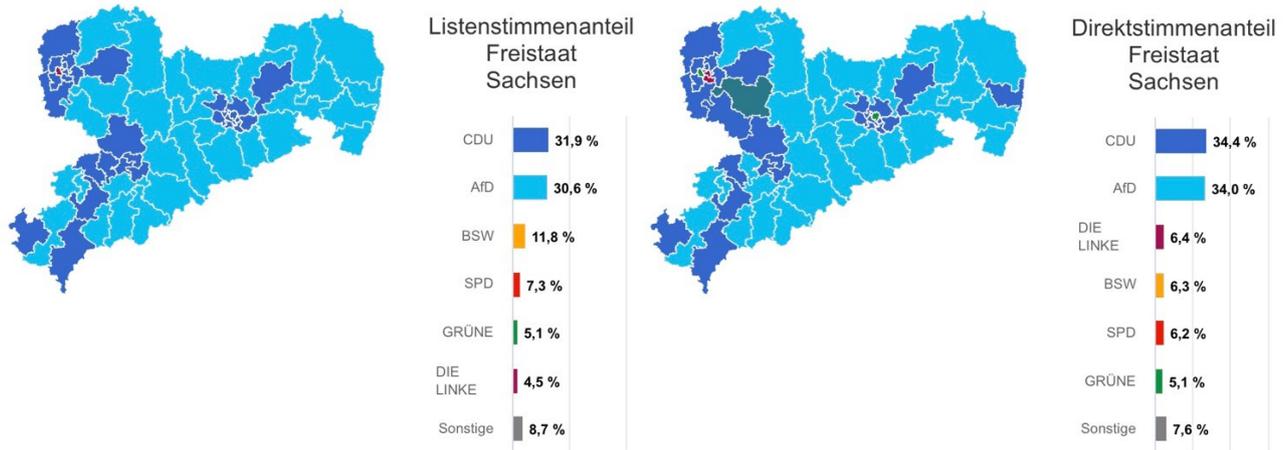


図2：ザクセン州議会選挙結果（出典：ザクセン州ホームページ）

CDU	左翼党	SPD	FDP	AfD	緑の党	NPD ²⁶	BSW	FW ²⁷	合計
41	6	10	-	40	7	-	15	1	120

表1：2024年ザクセン州議会選挙での獲得議席数（ザクセン州ホームページを参考に筆者作成）

このような政治情勢の中で2024年9月に行われた選挙結果は図2及び表1の通りである。

ザクセン州でも二票制が採用されており、図2右側の「直接投票(Direktstimmen)」が候補者への投票結果、左側の「リスト投票(Listenstimmen)」が政党への投票結果である。表1が議席配分で、ザクセン州では議会の構成比はリスト投票の結果のみで決定され、5%以上の得票数を獲得した政党が議席を確保できる²⁸。

今回の州議会選挙による総議席は120議席であり、第一党を41議席のCDUが僅差で維持した。それに続きAfDが40議席で第二党となった。SPDは前回の議席数を維持したものの、左翼党や緑の党は議席を減らす結果となっている。ザクセン州でも注目すべきはBSWであり、今回の選挙から登場した勢力ではあるが15議席を獲得するなど、第三党に躍り出た。この結果を受けて12月4日にCDUとSPDが連立協定に合意したが、両党を合わせても51票と過半数の61票

²³ JETRO「欧州最大の半導体エコシステム・ザクセン州の未来と課題（ドイツ）」『地域・分析レポート』、2024-12-13、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0501/92940c8b3b0714f6.html>、(参照 2025-01-24)

²⁴ ザクセン州ホームページ

²⁵ 連邦選挙管理委員会ホームページ

²⁶ ドイツ国家民主党

²⁷ 「自由な有権者(Frei Wähler)」という政党

²⁸ 一部例外として得票率が5%に満たなかった場合でも、直接投票において二つ以上の選挙区で当選している場合に議席を確保することができる、代替条項(Alternativ-Klausel)が存在する。

に及ばず少数与党となっている。

ここから各政党（CDU、SPD、AfD）の主張を検討する。まずウクライナ紛争に関連した政策について見ていく。

CDUの選挙綱領では、基本的にウクライナ紛争に関する言及はなく、ウクライナという文言も一度も使われていなかった。外交・安全保障政策に関しても言及は少ないが、「ヨーロッパの中のザクセン―活気のある連合のために（原文：Sachsen in Europa –Für eine lebendige Union）」の部分で、平和や自由、民主主義、法の支配、補完性などEUの基本的価値観に基づき、これらの価値観への脅威に対抗するため「外交的かつ断固とした（原文：diplomatisch und entschieden）」行動をとるとの記載がある。また同じ部分に欧州の防衛連合（原文：europäische Verteidigungsunion）を推進していく旨の内容についても言及されている。ここでの「価値観への脅威」にはロシアによるウクライナ侵攻が該当し、「外交的かつ断固とした行動」という表現にはドイツによるウクライナへの軍事支援も含まれていると言える。またSPDの選挙綱領でも「民主主義」に関する部分で、シュルツ首相の演説である「時代の転換点(Zeitenwende)」を引用し、ロシアによる侵略戦争が自由や平和、民主主義が当たり前のものではないことが述べられている。それ以外で、ウクライナに関する言及は難民政策に関する部分で見られ、人道的に受け入れて住居を提供すべきとの主張が行われている。AfDに関してもウクライナに関する記述は移民政策とEUに関する政策において2回登場するにとどまっている。

以上のような各党の主張内容からもわかるように、署名された連立協定内でもウクライナ紛争に関する言及はほとんど見られていない。唯一見られるのは移民難民政策の文脈のみである。外交・安全保障政策に関しては「ヨーロッパと国際（原文：Europa und Internationales）」の「国境を超えた協力と地域パートナーシップ（原文：Grenzüberschreitende Zusammenarbeit und Regionalpartnerschaften）」の部分において、同盟義務の枠組みの中で欧州の安全保障構造の強化について言及しており、これはCDUとSPDの連立だからこそ盛り込まれ得た文言であると言える。

このように連立協定で、ウクライナ紛争に関して全く扱われなかったのは、その連立協議の過程に大きな原因があると言える。最終的にCDUとSPDの二党連立による少数与党という結果になったが、当初はCDUとSPD、BSWの連立を模索しており、BSWとの交渉に失敗した。BSWの発表によると、三党はウクライナ紛争の和平方法や移民政策、財政などに関して合意できなかったという。BSWは党としてウクライナ紛争に対する平和政策を最重要課題と位置付けており、「平和の公式(Friedensformel)」と呼ばれるものを強く主張している。これはウクライナへの軍事支援が紛争激化につながっており、停戦を最優先として外交努力を行うべきというもので、とりわけザーラ・ワーゲンクネヒト党首はいずれの州の選挙でも強く訴えてきた。チューリンゲン州やザクセン州での連立交渉の途中、CDUのメルツ党首が連邦議会でウクライナへの巡航ミサイル「タウルス」の配備に賛成の立場を示すと、ワーゲンクネヒト党首は強く反発し両州のCDUに対してメルツ党首の立場から距離を置くように要求をしたと報道²⁹されている。ザクセン州においてBSWは連立協定に「ウクライナへの武器供与の停止」と「アメリカの中距離兵器のドイツ配備反対」の内容を盛り込むことを目指したが、CDUやSPDは外交・安全保障政策は連邦政府の政策領域³⁰であり、州レベルでは更なる外交の呼びかけにとどめたいとする立場を崩さず、BSWの協議中止の発表を受けて失敗に終わった。

ザクセン州においても、AfDがウクライナ紛争への立場を具体的に明らかにしておらず、連立協定にもほとんど言及がなかったことで影響を見ることはできなかった。連立協定で記述が見られなかったのも、BSWとの連立交渉の決裂や、CDU・SPDによる外交・安全保障政策は連邦レベルの議論で行われるべきとの立場の影響が大きかったと言える。

2-3 小括

以上の二つの州の選挙結果と各党の主張、連立協定の影響を検証した結果として、一つ目の仮説「州議会選挙でAfD

²⁹ Tagesschau, Jetzt braucht es Diplomatie, 2024-10-25,

<https://www.tagesschau.de/inland/innenpolitik/cdu-spd-bsw-koalition-102.html> (参照 2025-01-24)

³⁰ BSWがウクライナ紛争に関して州レベルの連立協定への明記を目指した理由としては、ワーゲンクネヒト氏へのARD”Bericht aus Berlin”インタビュー <https://www.tagesschau.de/inland/innenpolitik/sahra-wagenknecht-bericht-aus-berlin-102.html>

の各得票数の大幅増加により連立協定の内容に影響があった」については立証されなかったと言える。チューリンゲン州でもザクセン州でも AfD の獲得議席数は多いものの、外交・安全保障政策領域で AfD の選挙綱領で行っていた主張が連立協定に反映されている形跡はない。連立協定の内容へは連立交渉に参加している政党のみの主張が反映されており、チューリンゲン州においてウクライナ紛争についての言及があったのも BSW の主張によるところがほとんどである。ただし BSW も昨年結党されたばかりであり平和政党を掲げて立ち上げられたという背景もあるため、今後も本来外交政策を管轄していない州レベルにおいて、今回のように強く外交・安全保障政策を訴えていくのかには疑問も残る。また州レベルであるからこそ、外交政策に関して意見が対立している場合においてチューリンゲン州のような両論併記という形で妥結し連立を組むことが可能であるが、実際に政策を実行する連邦レベルにおいても同様の連立が可能かについては見通せない部分もある。一方で、チューリンゲン州でもザクセン州でも連立政権は議会内で少数与党の立場となっており、今後の政権運営において多数の議席を有する AfD の影響が見られる可能性や、各州の政治情勢が州の政党組織を通じて連邦レベルの外交に影響する可能性については今後の政治動向を観察する必要がある。

第三章 2025 年連邦議会選挙

3-1 連邦議会選挙までの経緯

本章では 2025 年 2 月に予定されている連邦議会選挙を題材に分析を行っていく。ここでは第一章で提示した二つ目の仮説「これまでの EU、連邦、州レベルでの AfD 躍進により、CDU や SPD といった既存の政党が AfD 支持層に配慮し、2025 年連邦議会選挙に向け主張を変更した」についての検証を行う。

前回の連邦議会選挙は 2021 年 9 月に行われ、4 期 16 年にわたって政権を率いてきたメルケル氏(CDU)の政界引退もあり大きな注目を集めた。連邦議会議員の任期は 4 年であり 2025 年後半に次期選挙が行われる予定であったが、2024 年 12 月 16 日にシュルツ首相(SPD)の信任投票が連邦議会で否決されると、首相の提案を受けたシュタインマイヤー大統領が議会解散を決定し、本来の任期より早期のタイミングで連邦議会選挙が行われることになった。信任投票が否決された背景には、来年度の予算案をめぐる財政政策について、連立与党内の SPD と FDP の対立があったとされている。問題の発端は、連邦政府の債務を GDP の 0.35%未満に抑える「債務ブレーキ」と呼ばれる財政規律のルールをめぐる政権内の意見対立である。ウクライナへの軍事支援などで多額の財源確保が必要になる中、債務ブレーキ緩和を主張するシュルツ首相(SPD)と財政規律を重視し緩和に反対するリントナー財務相(FDP)の対立が先鋭化していた。2024 年 11 月に首相が財務相を罷免すると、FDP 出身の閣僚が全員辞職し、連立政権が崩壊する結果となった。

3-2 選挙情勢と各政党の主張

ここから 2024 年 1 月³¹の選挙情勢と各党の主張を選挙綱領の内容をもとに概観する。

図 3 が 2024 年 1 月 20 日現在の情勢で、第一党を確保する見込みなのが世論調査で 31%の支持を獲得している CDU/CSU (キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟)で、それに 19%の AfD が続き第二党となっている。政権与党の SPD は 15%で第三党、緑の党が 14%で第四党、FDP については 3%と 5%条項により議席を確保できない状況となっている。その他世論調査³²でも数%の差はあるものの概ね一致した調査結果となっている。上記の二つの州議会選挙で重要なアクターとなっていた BSW については 5%との結果になっているが、その他の調査結果でも 4%~7%と議会内で議席を確保できるか不透明な情勢となっている。特に同党はワーゲンクネヒト氏個人のカリスマ性にかかなり依存している部分があり、2024 年 10 月以降概ね支持率の下降傾向が見られ、投票日までには情勢が変化している可能性も大きい。

³¹ 本稿執筆時

³² Forsa, INSA, Yougov など 詳しくは <https://www.wahlrecht.de/umfragen/>



図3：次の日曜日に選挙があった場合にどの党に投票するか調査（Sonntagsfrage）（出典：ZDF）

現在の情勢が選挙結果となった場合、連立形成は厳しいものになることが予想される。多党化が進む中で多数派形成がより困難となっており、CDU/CSU と SPD の大連立でも過半数に届いておらず少数与党となってしまう。AfD や BSW など極右極左勢力を連立交渉から排除すると、少数与党か残りの多数の政党で連立するかなど選択肢が極めて限られてくる。

では各党はどのような主張を行っているのだろうか。

CDU/CSU は大きな主張として「軍事的な安全保障力の強化」と「ウクライナ支援の強化」を訴えている。第三部「自由で再び安全な国への我々の計画（原文：Unser Plan für ein Land, das frei und wieder sicher ist）」の「世界における我々の責任（原文：Ja zu unserer Verantwortung in der Welt）」において、ウクライナ紛争をロシアの侵略戦争と非難し、法に基づく秩序とパートナー国と共に断固とした姿勢をとるべきことが強調されている。そこではロシアへの経済制裁の拡大や、ウクライナが自衛権を行使し陥落を防ぐための外交的、財政的、人道的な手段や武器供与、ウクライナ支援のための NATO との連携などの記載があるが個別具体的な政策についての言及はない。

その一方で SPD はより具体的な言及が見られる。「時代の転換点における我々の国際的責任（原文：Unsere internationale Verantwortung in der Zeitenwende）」の「自由と安全保障のために闘う（原文：Wir kämpfen für Freiheit und Sicherheit）」という部分では、ウクライナ紛争を踏まえて軍事力と外交力は表裏一体であり、より（国際社会や欧州に³³）大きな責任を負う防衛・安全保障政策の必要性（原文：eine Verteidigungs- und Sicherheitspolitik, die mehr Verantwortung beim Schutz Europas übernimmt）」が主張されている。それらに加えて、アメリカ軍の中距離ミサイルのドイツ西部への配備の評価や、「ウクライナへの支援（原文：Wir unterstützen die Ukraine）」の部分では、ウクライナを犠牲にしたロシアによる一方的な平和を受け入れることはなく、またウクライナ軍事支援における能力に応じた支援としてシュルツ首相による巡航ミサイルのタウルスの供与見送りの決定に関する支持などを具体的に明記

³³ 筆者加筆

している。

これら CDU/CSU や SPD の主張に対し AfD は真っ向から対立する立場をとる。選挙綱領では安全保障が3つの柱³⁴のうちの1つとして扱われており重点政策として位置付けられている³⁵事が伺える。「安全保障(原文:Zeit für Sicherheit)」の部分では、過去数十年の「価値観に基づく外交(原文:Die “wertebasierte” Außenpolitik)」を戦後ヨーロッパ内で最大の戦争であるウクライナ紛争を防ぐ事ができなかったとして批判し、平和的紛争解決を主張している。「特定の国との関係(原文:Das Verhältnis zu ausgewählten Staaten)」のアメリカに関する記述では、アメリカの巡航ミサイルをはじめとする長距離兵器システムのドイツ国内への配備に反対しており、ウクライナに関しては将来的に NATO や EU の外部において中立的な国家となるとの立場を示している。

3-3 小括

以上のような各党の主張を見ると、今回の選挙戦において、CDU/CSU は現在の政権がとってきた政策よりもより強力で強硬なウクライナ支援を主張し、SPD は現行政権が行った政策の肯定と継続、AfD がウクライナへの軍事支援の削減及び停止という親ロシア的とも取れる政策を打ち出している事がわかる。これまで度々 CDU の右傾化が指摘されることがあったが、今回の選挙戦において難民・移民受け入れ分野などでは CDU/CSU と AfD の主張がかなり近い部分もあった³⁶ものの、外交・安全保障政策においてはそのような傾向は見られなかったと言える。もちろん CDU/CSU の選挙綱領の記載内容は比較的抽象的なものにとどまっており、SPD のような具体的な支援策に言及していないのは、移民問題で立場に近い AfD 支持層を取り込むための戦略という見方も考えられる。しかし現在の CDU 党首であるメルツ氏は、分野によってリベラル色のあったメルケル氏と一線を画す生粋の保守派であり、連邦議会でウクライナへの巡航ミサイル供与に賛成の態度を隠していないことからその可能性は高くないのではないだろうか。よって二つ目の仮説である「これまでの EU、連邦、州レベルでの AfD 躍進により、CDU や SPD といった既存の政党が AfD 支持層に配慮し、2025 年連邦議会選挙に向け主張を変更した」についても仮説 1 と同様に立証されなかったと結論づける事ができる。

終わりに 一来月の連邦議会選挙とドイツ外交の展望

ここまで 2024 年に行われた州議会選挙と 2025 年 1 月現在までの連邦議会選挙に向けた選挙戦を見てきた。いずれの分析においてもそれぞれの仮説は立証されないという結果に至っており、AfD の州レベルでの躍進や連邦レベルの世論調査における支持率の高さは直接的にドイツ政府のウクライナ支援政策へ影響を与えていなかった。この点からドイツの外交・安全保障政策は現時点で安定しており、ウクライナ支援において一貫した方向性を継続的に打ち出せていると言える。しかしこれらは外交分野で完結するものではなく、移民難民問題や財政問題と切り離せない関係にあり、実際 SPD と FDP の財政政策に対する意見の相違は間接的に外交・安全保障問題が影響し連立政権崩壊の原因となるなど、政治不安定化の一因になる可能性は大きい。

現状において極右の影響を受けてない一つの要素としてドイツ政治における「防火壁(Brandmauer)」³⁷の存在が指摘できる。これは民主主義の価値や原則を守るため、ある政党が過激な政党や急進的な政党との協力や支持を排除するもので、州や連邦のレベルを問わず連立の拒否や共同動議を行わないこと、その政党を利するような投票行動を取らないことなどが行われる。現在、CDU や SPD、緑の党、FDP は AfD に対する「防火壁」を主張しているため、AfD が単独過半

³⁴ 繁栄(Wohlstand)、安全保障(Sicherheit)、団結(Zusammenhalt)。

³⁵ ただし安全保障(Sicherheit)に関する部分には、国家安全保障だけでなく難民移民問題や警察行政など国内的な分野も含まれている。

³⁶ 本稿の議論対象としていないので具体的には選挙綱領を参照されたい。

³⁷ 詳しくは Stuttgartar Nachrichten の解説

<https://www.stuttgarter-nachrichten.de/inhalt.brandmauer-bedeutung-politik-mhspd.887c01ab-a629-45f8-97fd-6b806c498a8d.html>

数を獲得していない状況において政権に入ることを防いでいる状況にある。

しかしこの「防火壁」も党首個人のリーダーシップによるところが大きいと言える。CDU 党首のメルツ氏は、ドイツ公共放送(ARD)の番組内で「外国人嫌悪で反ユダヤ主義、右翼過激派、ロシアに媚びて NATO や EU からの離脱を望む政党と協力しない」という旨の発言を行った³⁸。一方で、ドイツ東部の党员を中心に「少なくともドイツ東部の州や自治体では場合に応じて AfD と協力するべき」との立場が調査対象の 55%にのぼるという結果³⁹もあり、「防火壁」の持続性には疑問が大きい。現在の CDU は移民政策を筆頭に右傾化の傾向もあり極右の主張と親和性が高い面もあることから、将来的に党首が変わることで CDU-AfD の右派連立の可能性も否定できない。実際ドイツの隣国であるオーストリアでは 2024 年 9 月に連邦議会選挙が行われ、1950 年代に元ナチス党员によって設立された極右政党である自由党(Freiheitliche Partei Österreichs) (以下、FPÖ) が第一党を獲得し、2025 年 1 月から第二党の保守政党である人民党(Österreichische Volkspartei) (以下、ÖVP) との連立交渉を開始した。ÖVP もドイツの CDU 同様に選挙戦中は FPÖ への防火壁を訴えていたが、前首相のネハンマー氏が極右を排除した連立交渉に失敗して辞任した後、現在の交渉担当であるシュトッカー氏(ÖVP)は FPÖ との交渉の余地があることを表明している⁴⁰のである。

またドイツ東部において約 1/3 の住民が AfD を支持しているという事実をどこまで無視できるのかという問題も出てくる。州議会選挙を見る中で AfD だけではなく BSW の台頭も著しかったことから分かる通り、極右極左の政策に賛同しているだけではなく、CDU や SPD をはじめとする既成政党への批判により躍進している面も否定できない。外交・安全保障政策においては、現政権下におけるウクライナ紛争の長期化によるエネルギー価格高騰や経済悪化への不満に対し、「戦争」か「平和」かというわかりやすいレトリックを用いて支持を獲得している。CDU や SPD をはじめとした既成政党が少数与党を形成することになった場合、ウクライナ支援の法案が連邦議会を通過しないことも想定され、外交政策か国内政策のいずれかにおいて極右勢力や極左勢力と妥協を行う可能性も低くないと言えよう。また 2025 年 1 月 2 日にはアメリカでトランプ政権が登場した。アメリカはこれまでウクライナへの軍事支援において最大の支援国であるが、トランプ政権ではウクライナへの支援縮小も検討されているという報道もあり、国内政治ではなく国際的要因によるドイツの政策変更もあり得る。トランプ政権による政策変更に対してもロシアの脅威に直面する欧州の大国として単独で支援を継続する(1)のか、既成政党による政権がウクライナ支援の縮小や停止に陥った場合に既成政党の支持率が上昇する(2-1)のか、極右勢力の主張が実現したとして AfD などの躍進がさらに継続するのか(2-2)、2025 年 2 月の連邦議会選挙の結果及びトランプ政権の動向を注視する必要がある。

(以 上)

³⁸ Der Spiegel 「Merz verknüpft Ablehnung einer AfD-Kooperation mit eigener Zukunft als CDU-Chef」(参照 2025-01-24)
<https://www.spiegel.de/politik/deutschland/friedrich-merz-verbindet-ablehnung-einer-afd-kooperation-mit-eigener-zukunft-als-cdu-chef-a-21f69780-bef6-4788-bc43-6d96d9a4ef4f>

³⁹ Der Spiegel 「Fast die Hälfte der CDU-Mitglieder schließt Zusammenarbeit mit AfD nicht aus」(参照 2025-01-24)
<https://www.spiegel.de/politik/deutschland/cdu-fast-die-haelfte-der-mitglieder-kann-sich-laut-umfrage-afd-kooperation-vorstellen-a-99f25d3d-6808-4f4b-8b8d-f11956c9c3b7> 2024/08/14

⁴⁰ Deutschlandfunk 「Wie radikal ist die FPÖ – und ist sie mit der AfD zu vergleichen?」(参照 2025-01-24)
<https://www.deutschlandfunk.de/fpoe-oevp-kickl-koalitionsverhandlungen-oesterreich-afd-100.html> 2025/01/07

主要参考文献(抄)

AfD, Wahlprogramm der AfD Sachsen für die Landtagswahl Sachsen 2024, 2024

AfD Thüringen, Wahlprogramm der AfD Thüringen zur Landtagswahl 2024, 2024

AfD, Leit Antrag Der Bundesprogrammkommission, 2025

BSW Landesverband Thüringen, BSW-Landtagswahlprogramm für Thüringen., 2024

CDU Die Sächsische Union, Regierungsprogramm der Sächsischen Union 2024-2029, 2024

CDU Landesverband Thüringen, Das Regierungsprogramm, 2024

CDU, BSW, SPD, Regierungsvertrag 2024-2029, 2024

CDU/CSU, Politikwechsel für Deutschland Wahlprogramm von CDU und CSU, 2024

CDU, SPD, Koalitionsvertrag für die 8. Legislaturperiode des Sächsischen Landtages 2024 bis 2029

SPD, Regierungsprogramm der SPD Thüringen, 2023

SPD, Das Regierungsprogramm der SPD Sachsen 2024 bis 2029, 2024

SPD, Mehr für dich. Besser für Deutschland., 2024

Christoph Heusgen, Führung und Verantwortung, Siedler, 2023

Wolfgang Schroeder, Daaniel Zibblatt, Florian Bochert, Brandmauer, – is still alive! Empirische Ergebnisse zur Unterstützung der AfD in den ostdeutschen Kommunen durch etablierte Parteien (2019-2024), Wissenschaftszentrum Berlin für Sozialforschung, 2024

石原佳代子「二院制のもとの地域代表としての第二院の可能性に関する考察」京都大学大学院法学研究科法政理論専攻博士論文（2021）

井関正久「極右問題をめぐる社会的論考 —統一ドイツを事例に—」『ヨーロッパ研究』第2号（2003）

佐藤成基「グローバル化のなかの右翼ポピュリズム：ドイツ AfD の事例を中心に」『社会士林』第65巻第2号（2018）

高橋秀寿「ドイツ極右主義：時間 / 空間の構造的変動と多文化社会」『立命館言語文化研究』第28巻第4号（2017）

平島健司「ドイツの政治」東京大学出版会（2017）

星野智「ドイツにおける極右ポピュリスト政党の台頭 —AfD をめぐって—」『中央大学社会科学研究所年報』第20号（2015）

森井裕一「現代ドイツの外交と政治 第2版」信山社（2024）

渡辺富久子「ドイツにおける市民会議の経緯と現状 —市民による政治参加の一形態—」『レファレンス』第887号、国立国会図書館（2024）